

平成26年度に移管された歴史公文書等の目録公開冊数

独立行政法人等別

移管元機関名	受入冊数	内訳	
		紙媒体	電子媒体
国立研究開発法人科学技術振興機構	1 冊	1 冊	0 冊
独立行政法人情報処理推進機構	1 冊	0 冊	1 冊
独立行政法人都市再生機構	2 冊	2 冊	0 冊
国立大学法人和歌山大学	27 冊	27 冊	0 冊
計	31 冊	30 冊	1 冊

裁判文書

移管元機関名	受入冊数	内訳	
		紙媒体	電子媒体
最高裁判所	1,712 冊	1,712 冊	0 冊
計	1,712 冊	1,712 冊	0 冊

移管を想定する法人文書ファイル等の状況調査結果

平成28年3月31日現在

	調査対象 法人数	回答数	移管想定 法人数	移管想定 ファイル数	受入予定 法人数	受入予定 ファイル数
独立行政法人	98	98	4	5	4	5
特殊法人	9	9	0	0	0	0
認可法人	3	3	0	0	0	0
その他の法人	1	1	0	0	0	0
大学法人	77	77	0	0	0	0
大学共同利用機関法人	4	4	0	0	0	0
合計	192	192	4	5	4	5

- 1) 国立公文書館等の指定を受けている9国立大学法人と日本銀行は調査対象から除いた。
- 2) 調査対象法人は、平成27年10月の調査依頼時点での法人。
- 3) 移管を想定する法人文書ファイル等を保有するのは4法人(独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人情報処理推進機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)で、当該法人等から申出のあった移管を想定する法人文書ファイル等全てについて、受入れが適当であることを確認した。